

市民税・県民税からの 住宅ローン控除申告をお忘れなく！ 【 給与収入のみを有しており確定申告書を提出しない方 】

所得税から住宅借入金等特別控除（以下「住宅ローン控除」という。）額を引ききれなかった場合、その分を市民税・県民税から控除できます。

税源移譲により所得税額が減少した結果、これまで受けることができた所得税の住宅ローン控除額が減ってしまう場合があります。

このような方については、所得税から控除しきれなかった分について、翌年度の住民税（所得割）から控除することができます。

1 対象者

次のすべての要件に該当する方が対象となります。

- ① 平成11年から平成18年までに入居し、所得税の住宅ローン控除を受けていること。
- ② 「平成19年分給与所得の源泉徴収票」の「㉔ 源泉徴収税額」が0（ゼロ）円の方。
- ③ 「平成19年分給与所得の源泉徴収票」の摘要欄に「㉔ 住宅借入金等特別控除可能額」が記載され、この金額が「㉔ 住宅借入金等特別控除の額」よりも大きい方（【 図1 】に該当する方）。

※「住宅借入金等特別控除可能額」または「税源移譲前の税率による所得税額」のいずれか小さい金額から、平成19年分の所得税額を控除した残額がある方に限ります。

【例】 ㉔ 住宅借入金等特別控除可能額 200,000円 > ㉔ 住宅借入金等特別控除の額 165,500円

上記の例の場合は㉔ 住宅借入金等特別控除可能額が㉔ 住宅借入金等特別控除の額よりも大きいため、③に該当します。

対象者の方は、「8 住宅借入金等特別税額控除申告書の簡易記載例」を参照し「住宅借入金等特別税額控除申告書」を作成してください。

なお、本制度は平成20年度から平成28年度までの制度であり、該当する方は毎年度申告が必要となります。

また、本年度該当とならない方でも、平成21年度以降に該当となる場合は申告が必要となります。

2 住宅借入金等特別税額控除見込額（市民税・県民税からの控除見込額）

「住宅借入金等特別控除可能額」と「税源移譲前の税率を用いて算出した所得税額」のいずれか小さい金額から、「住宅借入金等特別控除の額」を差し引いた金額となります。

なお、実際の金額は住宅借入金等特別税額控除申告書（以下「申告書」という。）の「㉔市町村民税・道府県民税の住宅借入金等特別税額控除見込額」の金額となります。

3 対象年度

平成20年度から平成28年度までの市民税・県民税に適用されます。

4 控除を受けるための手続き

市民税・県民税の住宅借入金等特別税額控除の適用を受けるためには、平成20年度以降、毎年度申告が必要となります。

5 申告期限

市民税・県民税の住宅借入金等特別税額控除の適用を受ける年度の確定申告期限（3月15日。なお、平成20年度の申告は平成20年3月17日となります。）までに申告書を提出していただくこととなります。

なお、上記期限後に申告を行った場合でも、控除を受ける年度分の納税通知書が送達されるまでに申告書を提出した場合は適用可能となります。

6 提出方法及び添付書類

(1) 提出方法

申告書を市民税・県民税の控除を受ける年度の初日の属する年の1月1日現在（平成20年度については平成20年1月1日となります。）お住まいの市区町村へ提出してください。

提出先は太田市においては市民税課となりますので、必要事項を記載した申告書（申告書の1枚目と2枚目を提出してください。3枚目は申告されたかた本人の控えとなりますので、取り外して保管してください。）を添付書類と一緒に同封の返信用封筒でご返送ください。

なお、申告書を持参する方は期間によって窓口が異なります。以下の窓口へ提出してください。

期 間	受付窓口	受付時間
平成20年1月25日(金)まで	市役所2階 市民税課	午前8時30分から 午後5時30分まで
平成20年1月28日(月)から 平成20年3月17日(月)まで	各申告会場 ※日程は後日、広報・ホームページ等に掲載します。	※受付時間は後日、広報・ホームページ等に掲載します。

※窓口での提出は大変混雑が予想され時間がかかりますので、郵送での提出をお願いします。
※土・日曜日及び祝日は申告受付業務を行っていません。

(2) 添付書類

- ・『源泉徴収票（原本）』（※年末調整済のもの）
- ・金融機関等から交付を受けた『年末残高等証明書』のコピー（※申告書の内容確認のためコピーと一緒に添付してくださいますようお願いします。）

7 その他

本案内及び申告書は『給与収入のみを有しており確定申告書を提出しない方（※年末調整をして確定申告をされない方）』用となります。確定申告を行う予定の方は別様式での申告となります。

なお、配付場所については市役所2階市民税課となります。

8 住宅借入金等特別税額控除申告書の簡易記載例

【給与収入のみを有しており確定申告書を提出しない方用】

平成 19 年分 給与所得の源泉徴収票									
支払を受ける者	氏名 太田市浜町2番7号								
氏名	フリガナ オオタ タロウ								
氏名	（役職名） 太田 太郎								
種 別	支 払 金 額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源 泉 徴 収 税 額					
給 与 ・ 賞 与	7,000,000	㉞ 5,100,000	㉟ 2,470,000	0					
控除対象配偶者の有無等	配偶者特別控除の額	扶養親族の数（配偶者を除く）	障害者の数（本人を除く）	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額		
有 無	老 人	特 定	老 人	其 他	特 別				
* 有		1			1			550,000	100,000
(摘要)住宅借入金等特別控除可能額				200,000 円	国民年金保険料等の金額	円	配偶者の合計所得	0	
				㉠			個人年金保険料の金額	130,000	
							旧長期損害保険料の金額	0	
平成17年11月19日居住開始									
乙種特別障害者	寡婦	寡婦	寡婦	死亡退職金	災害者	外国人	就職退職	年 月 日	明 大 昭 平 年 月 日
							19		* 47 11 19
住所(居所)又は所在地	群馬県太田市浜町●番●●号								
支払者	氏名又は名称 オオタ商事 株式会社 (電話) ●●●●-●●-●●●●								

平成 2 0 年度分	市町村民税 道府県民税	住宅借入金等特別税額控除申告書
(給与収入のみを有しており確定申告書を提出しない納税者用)		
交付印	現住所	太田市浜町2番7号
市町村長殿	1月1日の住所	同上
提出年月日	住宅借入金等特別控除の対象となる物件の所在地	同上
年 月 日	フリガナ	オオタ タロウ
	氏名	太 田 太 郎 印
		明・大 昭・平 47・11・19

地方税法附則第5条の4第1項及び第6項の規定の適用を受けたいので、同条第3項及び第8項の規定に基づき申告します。

1 所得税の住宅借入金等特別控除に係る事項【平成11年から平成18年の間に取得等し、居住の用に供したものに限る】

住宅借入金等の年末残高合計額（注1）	新築又は購入 20,000,000 円
	増改築等 円

2 市町村民税・道府県民税から控除される住宅借入金等特別税額控除額の計算（単位：円）

前年分の所得税の住宅借入金等特別控除可能額	①	200,000
前年分の給与所得控除後の給与等の金額	②	5,100,000
前年分の所得控除の額の合計	③	2,470,000
前年分の所得税の課税総所得金額	④	2,630,000
④に対する所得税額相当額	⑤	263,000
租税条約実施特例法における利子・配当	⑥	0
⑤ + ⑥	⑦	263,000
前年分の所得税額（税額控除前）	⑧	165,500
①と⑦のいずれか少ない方の金額	⑨	200,000
市町村民税・道府県民税の住宅借入金等特別税額控除見込額（㉠）	⑩	34,500
市町村民税の住宅借入金等特別税額控除額（㉡×3/5）	⑪	20,700
道府県民税の住宅借入金等特別税額控除額（㉡×2/5）	⑫	13,800

（注1）2回以上の増改築等に係る住宅借入金等について控除を受けている場合には、当該二以上の住宅借入金等に係る年末残高

得税法等の一部を改正する等の法律（平成十八年法律第十五号）第十四条の規定による廃止前の経済社会の変化等に対応して早急

「⑤」の欄に「④」の金額を基にして、右の【税額表】の区分に応じた計算式を当てはめて計算し、金額を記入します。 ※【税額表】参照

この欄の金額がゼロの場合は控除対象になりません。

整理欄

注意 この申告書の記載に当たっては、別に配付される各年度分に係る記載要領を参照してください。

記載方法等

- 住宅借入金等特別税額控除申告書（以下「申告書」という。）の記載にあたり必要となる書類。
 - 平成19年分 給与所得の源泉徴収票（以下「源泉徴収票」という。）
 - 金融機関等から交付を受けた年末残高等証明書のコピー（以下「年末残高等証明書」という。）
 - 記載方法
 - 申告書の「住宅借入金等の年末残高合計額」欄に「年末残高等証明書」に記載されている住宅借入金等の年末残高を転記します。
 - 申告書の「①」欄に、源泉徴収票の「㉠」の金額を転記します。
 - 申告書の「②」欄に、源泉徴収票の「㉞」の金額を転記します。
 - 申告書の「③」欄に、源泉徴収票の「㉟」の金額を転記します。
 - 申告書の「④」欄に、「②」欄の金額から「③」欄の金額を差し引いた金額（千円未満の端数を切捨て。マイナスの場合は0円）を記入します。
 - 申告書の「⑤」欄に「④」の金額を基にして、次の【税額表】の区分に応じた計算式を当てはめて算出した金額を記入します。

【税額表】※税源移譲前の税率表

④の金額	計算式（⑤の金額）
1,000円 ～ 3,299,000円	④×0.1
3,300,000円 ～ 8,999,000円	④×0.2 － 330,000円
9,000,000円 ～ 17,999,000円	④×0.3 － 1,230,000円
18,000,000円 ～	④×0.37－2,490,000円

〔例〕 ④の金額が2,630,000円の時
2,630,000円×0.1＝263,000円
↑ 上記【税額表】により算出された金額が申告書の「⑤」欄となります。
 - 申告書の「⑥」欄に国外から受ける利子、収益の分配、懸賞金付預金等の懸賞金等及び給付補てん金等がある場合には、これらの所得に係る所得税額の合計額を記入します。※該当する方のみ記入してください。
 - 申告書の「⑦」欄に、「⑤」欄と「⑥」欄の金額の合計額を記入します。
 - 申告書の「⑧」欄に、源泉徴収票の「㉠」の金額を転記します。
 - 申告書の「⑨」欄に、「①」欄と「⑦」欄のいずれか小さい方の金額を転記します。
 - 申告書の「⑩」欄に、「⑨」欄の金額から「⑧」欄の金額を差し引いた金額（マイナスの場合は0円）を記入します。 ※申告書の「⑩」欄の金額がゼロの場合は控除対象になりません。
 - 申告書の「⑪」欄に、「⑩」欄の金額に0.6を乗じた金額を記入します。
 - 申告書の「⑫」欄に、「⑩」欄の金額に0.4を乗じた金額を記入します。
- ※ 申告書は3枚複写となり、3枚目は申告されたかた本人の控えとなりますので、記入後に取り外して保管してください。